

令和5年度税制改正に関するアンケート

公益財団法人 全国法人会総連合

問1 法人税／法人税率

昨年10月、OECD加盟国を含む136カ国・地域は、法人税の国際的な最低税率を15%に設定することで合意し、長年にわたり各国で続いてきた法人税の引下げ競争に歯止めがかかることとなりました。

一方、イギリスではコロナ禍で悪化した財政状況を受け、財政健全化に向けて法人税率19%を最高25%に上げる、またアメリカでは経済再生のための財源として、法人税率を28%（現行21%）に上げる動きがあります。今後の日本の法人税率（23.2%）のあり方についてどう考えますか。

- ① 法人税率を引下げる
- ② 現行水準で良い
- ③ 法人税率を上げる
- ④ わからない
- ⑤ その他

＜参考＞中小法人（資本金1億円以下）の年800万円以下の部分の所得に対する税率は、15%（本則：19%）。

問2 中小企業向け税制

令和5年度税制改正を検討するにあたり、中小企業向けの税制で特に重視すべき点について、以下より2つ以内で選んで下さい。

- ① 法人税の軽減税率の特例（15%）の本則化等
- ② 設備投資・研究開発を促進する税制の拡充
- ③ 雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の拡充
- ④ 役員給与の損金算入の拡充
- ⑤ 交際費課税の損金算入枠の拡大
- ⑥ 欠損金の繰戻還付制度の拡充
- ⑦ その他

問3 事業承継／事業承継税制

政府は、事業承継を促進するための税制支援策を講じています。これまでの改正を踏まえて、事業承継税制について特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- ① これまでの改正で十分であり、当面は利用状況等を注視する
- ② 相続時精算課税制度など生前贈与制度の更なる拡充を求める
- ③ 納税猶予制度の特例措置の更なる拡充や適用期限の延長を求める
- ④ 欧州主要国のように、事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める
- ⑤ その他

問4 消費税／インボイス制度

令和5年10月1日から適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）が導入されます。同制度は、免税事業者（課税売上高1,000万円以下）からの仕入れについては、仕入税額控除することができなくなることや、事務負担の増加などの問題が指摘されています。インボイス制度が導入されることについて、どう考えますか。

- ① 導入には賛成である
- ② 導入には反対である
- ③ わからない
- ④ その他

問5 マイナンバーカード

政府は、マイナンバーカードを新規に取得した方、健康保険証としての利用申込みを行った方、公金受取口座の登録を行った方にマイナポイントを付与するなどのカード普及策を行っています。この普及策についての考えをお聞かせください。

- ① マイナンバーカードを取得し(取得しており)、健康保険証のみ利用申込みする
- ② マイナンバーカードを取得し(取得しており)、公金受取口座のみ登録する
- ③ マイナンバーカードを取得し(取得しており)、健康保険証と公金受取口座の登録だけを行う
- ④ マイナンバーカードを取得し(取得しており)、上記①～③以外にも各種登録を行う
- ⑤ マイナンバーカードは取得する(取得している)が、各種登録は行わない
- ⑥ 普及策にかかわらず、マイナンバーカードは取得しない

<参考>マイナンバーカードは、健康保険証としての利用や公金受取口座の登録以外に、ワクチン接種証明証アプリの登録にも利用できます。また、令和6年度には、マイナンバーカードと運転免許証の一体化が検討されています。

問6 社会保障制度

令和4年には団塊の世代が75歳以上の高齢者になり始めるなど、社会保障給付費の急増が見込まれています。政府は、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、少しでも多くの人に「支える側」に回ってもらうことや、能力に応じた負担を求めることとしています。社会保障の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

- ① 給付水準を大幅に引下げ、負担も減らす
- ② 給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する
- ③ 現行の給付水準を保つため、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- ④ 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- ⑤ わからない
- ⑥ その他